



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 謝敷 宗敬  
 (氏名) 森田 宏之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111  
 平成24年6月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	161,579	1.2	10,755	△2.9	11,149	△2.2	5,185	△19.0
23年3月期	159,697	5.0	11,076	2.7	11,397	1.6	6,404	1.7

(注) 包括利益 24年3月期 5,390百万円 (△17.6%) 23年3月期 6,541百万円 (△0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	97.84	—	6.0	8.1	6.7
23年3月期	120.84	—	7.8	8.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △17百万円 23年3月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	140,475	90,654	62.4	1,653.13
23年3月期	133,901	87,451	63.2	1,595.74

(参考) 自己資本 24年3月期 87,611百万円 23年3月期 84,570百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,927	△9,498	△2,639	30,872
23年3月期	7,515	△5,898	△2,641	33,084

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	33.1	2.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	40.9	2.5
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	5.0	4,800	△4.3	5,000	△4.3	2,800	2.9	52.83
通期	170,000	5.2	12,200	13.4	12,500	12.1	7,300	40.8	137.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	52,999,120 株	23年3月期	52,999,120 株
24年3月期	1,521 株	23年3月期	1,476 株
24年3月期	52,997,622 株	23年3月期	52,997,677 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	144,522	1.6	7,856	△4.3	8,722	△3.3	4,565	△18.0
23年3月期	142,264	5.4	8,210	△4.1	9,020	△5.8	5,565	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	86.14	—
23年3月期	105.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	130,552		76,111		58.3	1,436.13		
23年3月期	125,153		73,688		58.9	1,390.41		

(参考) 自己資本 24年3月期 76,111百万円 23年3月期 73,688百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	71,500	4.4	4,200	△7.3	2,700	△1.2	50.95
通期	153,000	5.9	9,800	12.4	6,200	35.8	116.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(6) 追加情報	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 生産、受注及び販売の状況 .....	49
6. 個別財務諸表 .....	50
(1) 貸借対照表 .....	50
(2) 損益計算書 .....	52
(3) 株主資本等変動計算書 .....	54
(4) 重要な会計方針 .....	57
(5) 追加情報 .....	58
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	59
(貸借対照表関係) .....	59
(損益計算書関係) .....	60
(株主資本等変動計算書関係) .....	61
(リース取引関係) .....	62
(有価証券関係) .....	62
(税効果会計関係) .....	63
(資産除去債務関係) .....	64
(1株当たり情報) .....	64
(重要な後発事象) .....	64

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により厳しい状況が継続したものの、生産、雇用等、経済指標に改善の兆しが見えはじめました。

情報サービス業界におきましては、一部持ち直しの傾向が見られたものの、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続しました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めるとともに、全社をあげて事業体質の強化、事業領域の拡大、グローバル対応に取り組みました。

事業体質の強化につきましては、重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューションの展開とともにサービス事業の拡大・強化を図るなど成長施策を積極的に進めました。またSE稼働最適化・パートナー連携の推進、社内開発環境をクラウド化したNSSDCクラウドの機能充実・活用拡大、オフショア開発の拡大、販売費及び一般管理費の効率化等を推進し、グループをあげて収益力ある事業体の構築に取り組んできました。

事業領域の拡大につきましては、顧客の事業継続管理やグローバル展開へのシステム対応、ネットビジネスにおけるシステム刷新ニーズ、スマートデバイスの普及に伴うテレコム分野でのトラフィック対応投資など、新たな事業機会を確実に捉え受注拡大につなげてきました。またクラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに大型アウトソーシング案件への対応力を強化しました。耐震性能及び環境性能について評価機関から最高ランクを取得した新設の第5データセンターにつきましては、平成24年2月に竣工し、平成24年5月開業に向け準備を進めています。

グローバル対応につきましては、アジア地域の事業を拡大すべく、中国での新日鉄軟件(上海)有限公司の拡充に加え、平成23年10月に東南アジア事業推進班を設置し、12月にはシンガポール現地法人NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. を設立しました。

当連結会計年度の売上高は、161,579百万円と前連結会計年度(159,697百万円)と比べ1,881百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益があったものの、競争激化等による売上高総利益率の低下や受注拡大のための販売費及び一般管理費の増加等により、11,149百万円と前連結会計年度(11,397百万円)と比べ247百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,712百万円と前連結会計年度(88,411百万円)と比べ300百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の落ち込みから、IT投資抑制が継続したものの、一部の製造業やネットビジネスでは海外展開に向けた戦略投資や事業プラットフォームの刷新に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM (Supply Chain Management) ソリューション、PLM (Product Lifecycle Management) ソリューション、ネットビジネス向けソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、全般に戦略分野への計画的な投資が継続していますが、一部銀行においては抑制傾向も見られました。地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の絞り込みが継続しています。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系基幹システムやIFRS対応ソリューション等に取り組んだものの、売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、外為インターネットサービス「CrossMeetz」について、為替予約サービスに加え、新たに外国送金、輸入信用状等サービスメニューを拡充いたしました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの競合や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化しています。

このような事業環境下、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきたものの、売上高は前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの統合やサービス化によるTCO (Total Cost of Ownership) 削減に加え、事業継続管理やセキュリティ対応などのニーズから堅調な投資が継続していますが、技術・価格両面において競争が激化しています。

このような事業環境下、当社は、プロダクト販売が減少したものの、大型基盤統合案件のエンジニアリングやクラウド関連ビジネスを拡大した結果、当連結会計年度の売上高は19,480百万円と前連結会計年度(18,802百万円)と比べ677百万円の増収となりました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資を着実に捕捉いたしました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保いたしました。

当連結会計年度は、新日本製鐵(株)向けの売上が減少したものの、テレコム分野向けビジネスが好調に推移した結果、売上高が53,385百万円と前連結会計年度(52,482百万円)と比べ、902百万円の増収となりました。

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合につきましては、平成24年10月1日の統合に向けた基本契約の締結(平成23年9月22日)を受け、統合に伴うシステム課題に積極的に取り組んでいます。

②次期の見通し

次期につきましては、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られるものの、国内外の経済は共に不透明な状況にあります。

当社といたしましては、引き続き事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高170,000百万円、連結経常利益12,500百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から6,573百万円増加し、140,475百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物の増加2,046百万円、有価証券の増加1,823百万円、建設仮勘定の増加1,508百万円、仕掛品の増加1,383百万円、現金及び預金の減少△1,596百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から3,370百万円増加し、49,821百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加1,476百万円、退職給付引当金の増加1,279百万円、支払手形及び買掛金の増加1,163百万円、未払金の減少△548百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から3,203百万円増加し、90,654百万円となりました。主な内訳は、当期純利益5,185百万円及び配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は62.4%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、30,872百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△1,031百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△2,211百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,397百万円、減価償却費2,257百万円、企業間信用△2,312百万円、法人税等の支払△4,665百万円により7,515百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,149百万円、減価償却費2,440百万円、退職給付引当金の増加1,279百万円、法人税等の支払△5,336百万円により9,927百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,039百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△7,010百万円、投資有価証券の取得による支出△2,001百万円等により△5,898百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△10,007百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、投資有価証券の取得による支出△1,221百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△6,290百万円により△9,498百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,641百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,639百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム (CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は23,390百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	60.3%	60.1%	60.9%	63.2%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	109.0%	46.3%	68.1%	63.1%	60.1%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。  
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としています。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成24年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施したいと考えています。なお、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成22年度)と同額であります。

また次期(平成24年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社15社（連結子会社15社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成24年3月31日現在）。

### （1） 連結子会社

#### ① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ 東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### ② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

#### ④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

東南アジアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

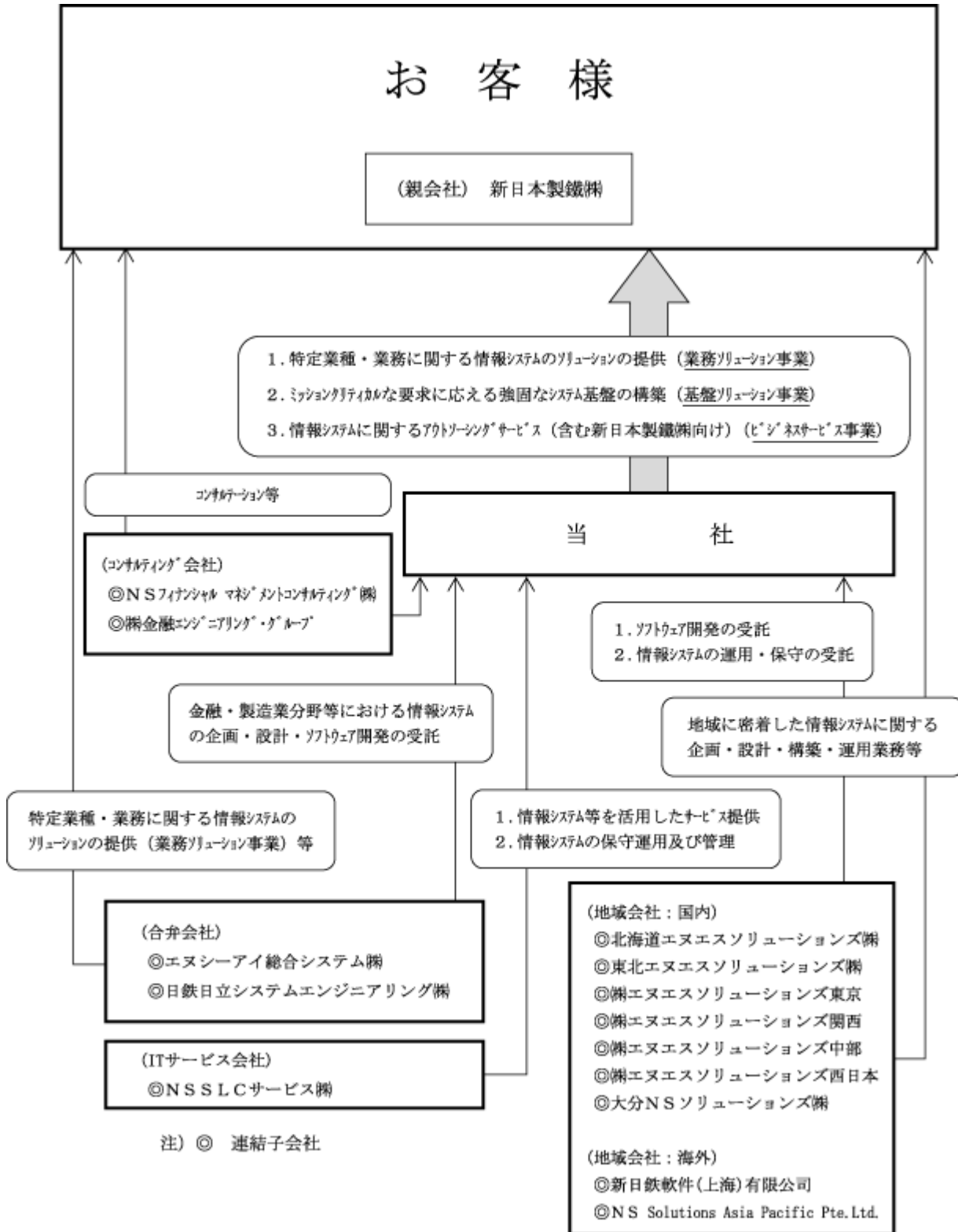
NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

### （2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.ns-sol.co.jp/ir/finance.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### (事業構造改革の推進)

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスを展開するとともに、成長領域への戦力投入を積極的に推進し、トップラインの拡大を図ってまいります。またグループ内の戦力配置の見直し、SE稼働最適化・パートナー連携の推進、オフショア開発の拡大、NSSDCクラウドの機能充実・活用促進等により、生産性を向上させ、グループ一体となった収益力の向上を図ってまいります。

##### (クラウド事業の総合的展開)

クラウド事業につきましては、平成24年5月に開業予定の第5データセンターを拠点として、クラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を更に機能強化するとともに、クラウドサービスとお客様環境を最適に組み合わせたハイブリッド型の大規模アウトソーシングサービスを展開してまいります。

また仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化に加え、外為インターネットサービス「CrossMeetz」や学事業務システムをクラウドサービス化した「NSAppBASE for CampusSquare Lite」等のSaaS(Software as a Service)メニューの拡充・高度化を推進してまいります。

##### (成長領域への展開)

平成23年7月にデータサイエンス&テクノロジーセンターを設置し、ビッグデータに対応したデータマイニングやモデリングの知見を活用した戦略的情報活用ソリューションを提供してまいります。

また、モバイルデバイスが企業情報システムに本格的に活用され始めたことに対応し、平成24年4月にスマートデバイスソリューションセンターを設置し、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始してまいります。

##### (アジア地域における事業拡大)

中国においては、引き続き新日鉄軟件(上海)有限公司の拡充を図るとともに、東南アジアにおいては、平成23年12月に設立したシンガポール現地法人NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.に続き、日系企業の進出が加速しているタイに事業拠点を設立する予定です。

(新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けた取組み)

平成24年10月1日に新日鐵住金(株)が発足するのに合わせ、当社の商号を「新日鐵住金ソリューションズ(株)」に変更し、新日鐵住金グループのシステムソリューション事業の中核会社として一層の事業成長を図ってまいります。

また、新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けたシステム課題に積極的に取り組んでまいります。

(戦力構造の高度化)

事業の高度化に対応すべく、先端的高度IT人材、コーポレートレベルのコンサルティング人材、グローバルにビジネスをリードできる人材を確保・育成する為の研修体系や人事制度の整備を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,179	3,582
預け金	22,855	23,390
受取手形及び売掛金	34,384	34,986
有価証券	10,082	11,906
仕掛品	※4 9,980	※4 11,363
原材料及び貯蔵品	126	102
繰延税金資産	3,149	3,289
その他	621	872
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	86,362	89,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,879	7,926
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	2,689	3,096
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	1,074	860
建設仮勘定	2,693	4,201
有形固定資産合計	※1 15,120	※1 18,865
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	1,223
のれん	2,847	2,682
リース資産	350	174
その他	73	57
無形固定資産合計	4,317	4,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,656	※2 6,821
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,536	5,370
差入保証金	3,593	3,496
その他	395	384
貸倒引当金	△78	△79
投資その他の資産合計	28,102	27,994
固定資産合計	47,539	50,997
資産合計	133,901	140,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	13,874
リース債務	445	468
未払金	1,780	1,232
未払費用	2,588	2,705
未払法人税等	2,830	3,199
前受金	6,071	7,548
預り金	324	418
賞与引当金	5,878	5,762
受注損失引当金	※4 465	※4 462
プログラム補修引当金	218	151
流動負債合計	33,315	35,823
固定負債		
リース債務	1,106	669
退職給付引当金	11,844	13,123
役員退職慰労引当金	174	183
その他	10	21
固定負債合計	13,135	13,997
負債合計	46,450	49,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	66,071
自己株式	△4	△4
株主資本合計	85,905	88,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△56
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△23	△25
その他の包括利益累計額合計	△1,335	△1,359
少数株主持分	2,880	3,042
純資産合計	87,451	90,654
負債純資産合計	133,901	140,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	159,697	161,579
売上原価	※1, ※3, ※4 128,804	※1, ※3, ※4 130,826
売上総利益	30,893	30,752
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,816	※2, ※3 19,997
営業利益	11,076	10,755
営業外収益		
受取利息	235	226
受取配当金	205	150
有価証券売却益	14	—
助成金収入	—	70
その他	44	89
営業外収益合計	500	536
営業外費用		
支払利息	74	51
投資有価証券評価損	—	20
持分法による投資損失	28	17
固定資産除却損	38	13
ゴルフ会員権評価損	24	32
その他	14	8
営業外費用合計	180	142
経常利益	11,397	11,149
税金等調整前当期純利益	11,397	11,149
法人税、住民税及び事業税	4,928	5,701
法人税等調整額	△174	33
法人税等合計	4,753	5,734
少数株主損益調整前当期純利益	6,643	5,414
少数株主利益	239	229
当期純利益	6,404	5,185



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,643	5,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△22
為替換算調整勘定	△14	△1
その他の包括利益合計	△101	※1 △23
包括利益	6,541	5,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,304	5,161
少数株主に係る包括利益	237	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	58,722	63,006
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	6,404	5,185
当期変動額合計	4,284	3,065
当期末残高	63,006	66,071
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	81,621	85,905
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	6,404	5,185
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,283	3,065
当期末残高	85,905	88,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△22
当期変動額合計	△87	△22
当期末残高	△34	△56
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△1
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△23	△25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,235	△1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△23
当期変動額合計	△100	△23
当期末残高	△1,335	△1,359
少数株主持分		
当期首残高	2,679	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	161
当期変動額合計	201	161
当期末残高	2,880	3,042
純資産合計		
当期首残高	83,065	87,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	6,404	5,185
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	138
当期変動額合計	4,385	3,203
当期末残高	87,451	90,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,397	11,149
減価償却費	2,257	2,440
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	945	1,279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	152	△70
受取利息及び受取配当金	△441	△376
ゴルフ会員権評価損	24	32
支払利息	74	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
持分法による投資損益 (△は益)	28	17
固定資産除却損	38	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△508	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,233	△1,360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81	△212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,804	1,163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,591	1,281
その他	17	17
小計	11,774	14,900
利息及び配当金の受取額	481	414
利息の支払額	△74	△51
法人税等の支払額	△4,665	△5,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,515	9,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,039	△10,007
有価証券の償還による収入	11,000	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,010	△6,290
投資有価証券の取得による支出	△2,001	△1,221
投資有価証券の売却による収入	21	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
関係会社株式の取得による支出	△21	—
差入保証金の差入による支出	△11	△18
差入保証金の回収による収入	190	66
その他	△26	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,898	△9,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,119	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△36	△67
リース債務の返済による支出	△484	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△2,639
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031	△2,211
現金及び現金同等物の期首残高	34,115	33,084
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,084	※1 30,872

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 15社

② 連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)  
東北エヌエスソリューションズ(株)  
(株)エヌエスソリューションズ東京  
(株)エヌエスソリューションズ関西  
(株)エヌエスソリューションズ中部  
(株)エヌエスソリューションズ西日本  
大分NSソリューションズ(株)  
NS S L Cサービス(株)  
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)  
(株)金融エンジニアリング・グループ  
エヌシーアイ総合システム(株)  
日鉄日立システムエンジニアリング(株)  
新日鉄軟件(上海)有限公司  
NS Solutions USA Corp.  
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

当連結会計年度より「NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.」を新設し、連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

\_\_\_\_\_

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称  
(株)北海道高度情報技術センター  
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

\_\_\_\_\_

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions USA Corp. 及びNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。

ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。



(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	11,892百万円	13,464百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	12百万円	15百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年 3 月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	△180百万円	△183百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	122百万円	233百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	-	802百万円

(注) 前連結会計年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	7,302百万円	7,346百万円
賞与引当金繰入額	1,160百万円	1,132百万円
退職給付費用	493百万円	619百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	37百万円
減価償却費	177百万円	175百万円
のれん償却額	165百万円	165百万円
営業支援費	3,045百万円	3,284百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,544百万円	1,551百万円

- ※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	465百万円	462百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△30百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△30百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△1百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1百万円
その他の包括利益合計	△23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	—	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,476	45	—	1,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,179百万円	3,582百万円
預け金	22,855百万円	23,390百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券	5,049百万円	3,899百万円
現金及び現金同等物	33,084百万円	30,872百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,356百万円	1,550百万円
1年超	3,379百万円	2,152百万円
合計	4,736百万円	3,702百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20百万円	20百万円
1年超	52百万円	31百万円
合計	72百万円	52百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,179	5,179	—
(2) 預け金	22,855	22,855	—
(3) 受取手形及び売掛金	34,384	34,384	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,082	12,050	△31
② その他有価証券	440	440	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,151	151
資産計	86,941	87,062	120
(6) 支払手形及び買掛金	12,711	12,711	—
(7) 未払金	1,780	1,780	—
(8) 未払費用	2,588	2,588	—
(9) 未払法人税等	2,830	2,830	—
(10) 預り金	324	324	—
(11) リース債務(*)	1,407	1,417	9
負債計	21,642	21,652	9

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務144百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,128
投資事業有限責任組合	87
差入保証金	3,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,179	—
預け金	22,855	—
受取手形及び売掛金	34,384	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	1,549	—
満期保有目的の債券(社債)	4,035	2,000
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	997	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,500	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	445	461	66	40	32	504

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,582	3,582	—
(2) 預け金	23,390	23,390	—
(3) 受取手形及び売掛金	34,986	34,986	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,906	13,841	△64
② その他有価証券	634	634	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,144	144
資産計	88,500	88,580	80
(6) 支払手形及び買掛金	13,874	13,874	—
(7) 未払金	1,232	1,232	—
(8) 未払費用	2,705	2,705	—
(9) 未払法人税等	3,199	3,199	—
(10) 預り金	418	418	—
(11) リース債務(*)	1,017	1,042	25
負債計	22,447	22,473	25

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務120百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,103
投資事業有限責任組合	83
差入保証金	3,496

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,582	—
預け金	23,390	—
受取手形及び売掛金	34,986	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	599	—
満期保有目的の債券(社債)	5,006	2,000
満期保有目的の債券(金銭信託)	3,000	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,300	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	468	73	47	39	37	471

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	1,549	1,549	—
(2) 社債	6,035	6,003	△31
(3) コマーシャルペーパー	997	997	—
(4) 譲渡性預金	3,500	3,500	—
合計	12,082	12,050	△31

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	189	113	76
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	189	113	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	250	309	△58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	250	309	△58
合計	440	422	18

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,128百万円及び87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	599	599	—
(2) 社債	7,006	6,941	△64
(3) 金銭信託	3,000	3,000	—
(4) 譲渡性預金	3,300	3,300	—
合計	13,906	13,841	△64

2 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	316	250	66
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	316	250	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	318	394	△76
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	318	394	△76
合計	634	644	△10

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,103百万円及び83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△11,844百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,844百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,844百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11,844百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,089百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△18百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,270百万円
ト その他	464百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,734百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.70%~2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年



5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円
差引額	<u>1,055百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)

0.11%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△13,123百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,123百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,123百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△13,123百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,113百万円
ロ 利息費用	216百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	665百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,800百万円
ト その他	499百万円
チ 計(ヘ+ト)	2,300百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108百万円
差引額	<u><u>△163百万円</u></u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成23年3月31日現在)

0.09%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,823百万円	4,685百万円
賞与引当金	2,407百万円	2,208百万円
ソフトウェア費用	494百万円	499百万円
未払事業税	258百万円	224百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	31百万円
連結会社間内部利益消去	120百万円	136百万円
その他	778百万円	1,065百万円
繰延税金資産小計	8,906百万円	8,851百万円
評価性引当額	△221百万円	△190百万円
繰延税金資産合計	8,685百万円	8,660百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,149百万円	3,289百万円
固定資産－繰延税金資産	5,536百万円	5,370百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3%
住民税均等割	—	0.4%
のれん償却	—	0.6%
法人税等特別控除等	—	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.4%
その他	—	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	51.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が945百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が940百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が4百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年度4月1日至平成24年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,411	18,802	52,482	159,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵(株)	29,170

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,712	19,480	53,385	161,579

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵(株)	26,784

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,847百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,682百万円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	27,632	売掛金	1,993
									前受金	2,377
							受取利息	126	関係会社長期 貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定  
 しております。  
 3 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を  
 省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
 の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先 (注)1	受取利息	48	預け金	22,855
							資金の預入 資金の払戻	24,600 27,000		
	新日鉄エン 지니어リン グ(株)	東京都 品川区	15,000	産業機械・ 装置、鋼構 造物の製造 販売、建設 工事の請 負、廃棄物 処理・再生 処理事業、 電気・ガス ・熱等供 給事業	—	・新データセ ンターの建設 業務委託先 (注)2	新データセ ンターの建 設業務委託	2,320	建設仮勘定	2,320

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額  
 が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	25,308	売掛金	2,368
									前受金	3,584
							受取利息	125	関係会社長期 貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定  
 しております。  
 3 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を  
 省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
 の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	-	・資金の 預託先 (注)1	受取利息	35	預け金	23,390
							資金の預入 資金の払戻	24,000 23,500		
	新日鉄エン 지니어リン グ(株)	東京都 品川区	15,000	産業機械・ 装置、鋼構 造物の製造 販売、建設 工事の請 負、廃棄物 処理・再生 処理事業、 電気・ガス ・熱等供 給事業	-	・新データセ ンターの建設 業務委託先 (注)2	新データセ ンターの建 設業務委託	4,071	-	-

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額  
 が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社 (東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,595円74銭	1,653円13銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	120円84銭	97円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	6,404	5,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,404	5,185
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,677	52,997,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	89,022	1.1%
基盤ソリューション事業	19,123	△1.1%
ビジネスサービス事業	54,817	7.4%
合計	162,963	2.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	94,783	7.3%	35,361	20.7%
基盤ソリューション事業	18,863	△9.5%	9,842	△5.9%
ビジネスサービス事業	55,727	5.4%	23,602	11.0%
合計	169,374	4.5%	68,805	12.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,712	0.3%
基盤ソリューション事業	19,480	3.6%
ビジネスサービス事業	53,385	1.7%
合計	161,579	1.2%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	29,170	18.3	26,784	16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,086	790
預け金	22,855	23,390
受取手形	46	238
売掛金	*1 31,488	*1 30,834
有価証券	7,032	9,006
仕掛品	*4 9,922	*4 11,254
原材料及び貯蔵品	102	93
前払費用	128	280
関係会社短期貸付金	150	150
繰延税金資産	1,786	2,029
未収入金	746	988
その他	176	149
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	77,507	79,190
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5,611	7,642
構築物（純額）	161	160
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,321	2,745
土地	*3 2,777	*3 2,777
リース資産（純額）	1,065	853
建設仮勘定	2,672	4,162
有形固定資産合計	*2 14,609	*2 18,342
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	—
ソフトウェア	950	1,172
電気通信施設利用権	10	7
リース資産	350	174
その他	0	0
無形固定資産合計	1,312	1,355
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,628	6,791
関係会社株式	5,040	5,065
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	4,557	4,394
差入保証金	3,237	3,153
その他	176	165
貸倒引当金	△51	△41
投資その他の資産合計	31,723	31,663
<b>固定資産合計</b>	<b>47,646</b>	<b>51,361</b>
<b>資産合計</b>	<b>125,153</b>	<b>130,552</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 14,293	※1 14,732
リース債務	438	466
未払金	412	242
未払費用	※1 2,073	※1 2,184
未払法人税等	1,906	2,376
未払消費税等	1,003	632
前受金	※1 6,036	※1 7,427
預り金	※1 10,323	※1 10,941
賞与引当金	3,229	3,130
受注損失引当金	※4 419	※4 462
プログラム補修引当金	184	117
流動負債合計	40,322	42,714
固定負債		
リース債務	1,102	664
退職給付引当金	9,994	11,021
役員退職慰労引当金	45	39
固定負債合計	11,142	11,726
負債合計	51,464	54,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,937	54,382
利益剰余金合計	52,101	54,546
自己株式	△4	△4
株主資本合計	75,000	77,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△56
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,311	△1,333
純資産合計	73,688	76,111
負債純資産合計	125,153	130,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※4 142,264	※4 144,522
売上原価	※1, ※3, ※4, ※5 117,983	※1, ※3, ※4, ※5 120,252
売上総利益	24,280	24,270
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 16,070	※2, ※3, ※4 16,414
営業利益	8,210	7,856
営業外収益		
受取利息	※4 177	※4 162
有価証券利息	54	60
受取配当金	※4 634	※4 610
その他	56	144
営業外収益合計	923	978
営業外費用		
支払利息	77	53
投資有価証券評価損	—	20
固定資産除却損	18	12
ゴルフ会員権評価損	—	21
その他	16	5
営業外費用合計	113	111
経常利益	9,020	8,722
税引前当期純利益	9,020	8,722
法人税、住民税及び事業税	3,514	4,230
法人税等調整額	△59	△73
法人税等合計	3,455	4,157
当期純利益	5,565	4,565

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,793	31.4	38,702	31.0
II 外注費		51,503	42.7	55,173	44.2
III 労務費	※1	17,360	14.4	17,991	14.4
IV 経費	※2	13,864	11.5	12,909	10.4
当期総製造費用		120,521	100.0	124,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,262		9,922	
合計		131,784		134,700	
期末仕掛品たな卸高		9,922		11,254	
他勘定振替高	※3	3,878		3,192	
売上原価		117,983		120,252	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,367百万円 退職給付費用 718百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,267百万円 退職給付費用 1,055百万円
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,460百万円 修繕費 1,574百万円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,570百万円 修繕費 1,315百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 2,944百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,126百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
当期首残高	35	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	48,456	51,937
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,565	4,565
プログラム等準備金の取崩	35	—
当期変動額合計	3,481	2,445
当期末残高	51,937	54,382
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	48,655	52,101
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,565	4,565
当期変動額合計	3,445	2,445
当期末残高	52,101	54,546



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,555	75,000
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,565	4,565
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,445	2,445
当期末残高	75,000	77,445
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	52	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△22
当期変動額合計	△87	△22
当期末残高	△34	△56
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,224	△1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△22
当期変動額合計	△87	△22
当期末残高	△1,311	△1,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	70,330	73,688
当期変動額		
剰余金の配当	△2,119	△2,119
当期純利益	5,565	4,565
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△22
当期変動額合計	3,357	2,422
当期末残高	73,688	76,111

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,120百万円	2,695百万円
買掛金	5,172百万円	4,876百万円
未払費用	404百万円	421百万円
前受金	2,416百万円	3,605百万円
預り金	10,055百万円	10,637百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,023百万円	12,499百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	△180百万円	△183百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	104百万円	233百万円

5 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
N S S L C サービス(株)	1,062百万円	965百万円

(損益計算書関係)

- ※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	801百万円

(注) 前事業年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	5,393百万円	5,628百万円
賞与引当金繰入額	862百万円	862百万円
退職給付費用	396百万円	529百万円
減価償却費	134百万円	125百万円
営業支援費	2,944百万円	3,126百万円
業務委託費	1,855百万円	1,802百万円
研究開発費	1,441百万円	1,420百万円
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,441百万円	1,420百万円

- ※4 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1) 売上高	28,473百万円	26,426百万円
2) 営業費用		
1 材料費	8,290百万円	7,725百万円
2 外注費	29,267百万円	31,395百万円
3 その他経費	2,691百万円	2,299百万円
3) 営業外収益		
1 受取利息	128百万円	127百万円
2 受取配当金	428百万円	460百万円

- ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	419百万円	462百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	—	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,476	45	—	1,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,356百万円	1,394百万円
1年超	3,379百万円	2,149百万円
合計	4,736百万円	3,543百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	132百万円	85百万円
1年超	204百万円	125百万円
合計	336百万円	210百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,164百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,066百万円	3,928百万円
賞与引当金	1,314百万円	1,189百万円
ソフトウェア費用	386百万円	368百万円
未払事業税	178百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	31百万円
その他	569百万円	872百万円
繰延税金資産小計	6,538百万円	6,589百万円
評価性引当額	△195百万円	△165百万円
繰延税金資産合計	6,343百万円	6,424百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,786百万円	2,029百万円
固定資産－繰延税金資産	4,557百万円	4,394百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△2.5%
住民税均等割	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	△1.3%	△1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.5%
その他	△0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	47.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が745百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が741百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,390円41銭	1,436円13銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	105円01銭	86円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	5,565	4,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,565	4,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,677	52,997,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。